

第20回 プロダクトサポート研究会報告

(一社)日本航空宇宙工業会は、2005年度よりRFID (Radio Frequency IDentification) システムに関する調査検討を推進し、2013年にはBK117を用いた実証実験を実施した。この時のメンバーが、後方支援に関する情報共有のために2012年9月に立ち上げた会が、プロダクトサポート研究会である。その後、参加者をSJAC会員企業全体に広げ、ユーザーである防衛省からの参加も得て、今日まで情報交換の場として重宝されてきている。

このたび2023年3月8日(水)にSJAC会議室において、令和4年度の活動成果を共有する第20回研究会を開催した。今年度参加団体である海上自衛隊、航空自衛隊並びに15の企業から32名の参加を得て、幅広い質疑応答や意見交換を行い、今後の活動への期待を確認することができた。



研究会の様子

1. SJAC代表挨拶

会の最初にSJAC山岡常務理事から、研究会参加への感謝と闊達な意見交換を望む旨のご挨拶をさせて頂いた。



SJAC 山岡常務理事

2. 参加者挨拶

研究会メンバーが顔を合わせるのは9ヶ月ぶりであることから、一人ずつ簡単な挨拶を頂いた。

海上自衛隊からは、システムのDXを進める中で、後方支援に関する新たな情報源とし

て本会に期待されていることが語られた。

航空自衛隊からは、新たな防衛力強化を果たす上で、自らの役割も見直す時期に差し掛かっており、ここに資する情報を得られるよう、本会活動に取り組んで行かれる意向を明らかにされた。



海上幕僚監部 伊藤装備計画部長



航空自衛隊 補給本部 上境副本部長



海上自衛隊 補給本部 星副本部長



航空幕僚監部 装備計画部 甲斐装備課長

3. 今年度成果の報告

昨年6月に第19回研究会を同じ場所で開催し、今年度の活動計画への賛同を得た。その後、続く4回の検討会それぞれへの参加希望を募り、途中新型コロナの感染再拡大などを

受けて各回への参加者の変更などがあったが、無事に目的とした情報交換を完遂することができた。

今年度の検討会内容は下表の通り。

今年度のプロダクトサポート検討会

団体名称	開催日	テーマ	参加団体数
第1回	7月29日	情報セキュリティに関する周辺状況と業界の対応	14
第2回	9月16日	プロサポへの活用が期待される技術情報（ICT等）	12
第3回	12月2日	後方支援事例（部品供給等）の紹介	14
第4回	2023年1月20日	Sシリーズを中心とした国際標準規格動向	12

第4回への情報反映のため、11月末に英国とベルギーを巡る海外調査を実施

今年度の検討会への参加団体を下表に示す。

団体名称	備考
航空自衛隊 補給本部	
海上自衛隊 海上幕僚監部	
海上自衛隊 補給本部	
株式会社IHI	
株式会社SUBARU	
双日株式会社	
日本電気株式会社	
日本飛行機株式会社	
三井倉庫ホールディングス株式会社	
三菱電機株式会社	
株式会社グローバルセキュリティ	
有人宇宙システム株式会社（JAMSS）	
川崎重工業株式会社	幹事会社
富士通株式会社	幹事会社
三菱重工業株式会社	幹事会社
株式会社エヴァアビエーション	幹事会社
株式会社CRE	外部有識者

上記検討会へ各社から提供された情報をまとめた「R4年度プロサポ研究会調査結果報

告」の印刷資料を配布し、SJAC平上が説明を行った。



その後、来年度活動計画概要を含む内容について質疑応答を行うとともに、以下に示す趣旨のご意見を頂いた。これらに基づき、活動計画で配慮すべき方向性を確認した。

- 後方支援の国際標準規格を目指すSシリーズは、それをリードしている英国との共同開発の話があり、また装備移転を促進する上でも重要な要素であるため、理解を深める必要がある。防衛予算増を背景に後方分野への予算配分が見込まれる中、Sシリーズの導入、具体的なデータの取得並びに自衛隊が行うべき業務と民に委託すべき業務の分担が検討課題と認識。
- 欧米の後方支援は、運用する場所での活動であるILS (Integrated Logistics Support) から、開発、製造も含めたIPS (Integrated Product Support) へとシフトしていることを理解。
- PBL (Performance Based Logistics) や包括契約では、リードタイム短縮のために国産部品が輸入品に切り替えられるなど、「目

的」や「手段」が部分最適になっている可能性があり、「生産基盤の維持・育成」という本来の目的に反することもあり得るので、本研究会での情報共有の重要性が高まるものと予想。

今年度と同様、来年度の参加企業募集にあたっては、この資料をSJAC会員全体と共有し、価値を見出す仲間を発掘するとともに、後方支援事業の置かれた環境への理解を広めていくこととする。

4. 所感

航空宇宙関連の後方支援体制拡充を目指す本研究会は、ユーザーである防衛省からの参加を得ることで、貴重な意見交換の場となっていることを改めて実感した。これから国際共同開発等の場で不利な立場に陥らないためにも、官民合わせての意識向上が必須であり、プロダクトサポート研究会が有効に機能するよう皆様のご協力に強く期待するものである。

〔 (一社) 日本航空宇宙工業会 (前) 調査部 部長 平上 雄一
／調査部 部長 宮澤 克彦 〕